

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第41期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社安楽亭

【英訳名】 ANRAKUTEI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 先

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部次長 長 江 貴 史

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部次長 長 江 貴 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	17,272,601	17,081,779	16,539,438	16,947,306	16,342,314
経常利益 (千円)	424,254	499,022	171,229	320,438	126,904
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	375,213	404,914	73,288	149,275	103,306
包括利益 (千円)	384,922	388,123	64,461	151,502	131,368
純資産額 (千円)	5,775,020	6,162,625	6,097,432	6,248,017	6,115,636
総資産額 (千円)	14,080,823	14,257,627	14,847,406	15,467,426	15,486,712
1株当たり純資産額 (円)	270.00	2,881.34	2,851.08	2,921.75	2,860.09
1株当たり当期 純利益又は 当期純損失() (円)	17.54	189.31	34.27	69.80	48.31
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.0	43.2	41.1	40.4	39.5
自己資本利益率 (%)	6.7	6.8	1.2	2.4	1.7
株価収益率 (倍)	24.9	24.0		66.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,868	665,514	766,396	1,290,032	439,889
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,109	39,479	1,059,074	690,698	417,534
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,539,175	549,578	496,496	168,495	66,868
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,155,396	2,231,853	2,435,813	2,864,532	2,954,680
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇員〕 (名)	352 〔1,822〕	371 〔1,750〕	369 〔1,737〕	303 〔1,670〕	305 〔1,758〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇員数は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。

3. 第37期、第38期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第38期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	15,894,149	15,770,486	15,272,373	15,683,048	15,003,297
経常利益 (千円)	326,446	380,830	243,929	256,905	56,554
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	290,499	281,429	25,502	109,836	171,533
資本金 (千円)	3,182,385	3,182,385	3,182,385	3,182,385	3,182,385
発行済株式総数 (株)	21,504,347	21,504,347	2,150,434	2,150,434	2,139,434
純資産額 (千円)	5,249,715	5,515,556	5,547,979	5,655,824	5,457,040
総資産額 (千円)	13,391,294	13,344,384	13,556,005	14,135,617	14,154,086
1株当たり純資産額 (円)	245.44	2,578.80	2,594.16	2,644.83	2,552.08
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期 純利益又は 当期純損失() (円)	13.58	131.58	11.92	51.36	80.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.2	41.3	40.9	40.0	38.6
自己資本利益率 (%)	5.7	5.2	0.5	2.0	3.1
株価収益率 (倍)	32.1	34.5	382.6	90.8	61.0
配当性向 (%)					
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	285 〔1,729〕	279 〔1,656〕	285 〔1,645〕	227 〔1,585〕	237 〔1,679〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	111.8 (130.7)	116.4 (116.5)	116.9 (133.7)	119.6 (154.9)	125.5 (147.1)
最高株価 (円)	469	494	4,695 (467)	4,895	5,190
最低株価 (円)	390	400	4,495 (441)	4,550	4,430

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用人員は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。

3. 第37期、第38期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第38期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

6. 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第39期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

2 【沿革】

1978年11月	株式会社安楽亭を設立し、本店所在地を埼玉県川口市芝新町4-30に置く。
1985年4月	伊藤忠商事(株)と資本提携する。
1986年12月	埼玉県浦和市に田島工場を設置する。
1988年12月	埼玉県浦和市に栄和工場を設置する。
1992年7月	大宮天沼店オープンにより直営・暖簾・F C店舗100店舗体制となる。
1995年3月	運送部門の強化のため、(株)デイリーエクスプレスを連結子会社にする。
1997年4月	書籍販売等の新事業進出のため、北与野駅前に連結子会社(株)アン情報サービスを設立する。
1997年6月	本店の所在地を埼玉県与野市上落合2-3-5に移転する。
1997年7月	業態開発として、北与野駅前にイタリアンレストラン「アグリコ」1号店をオープンする。 連結子会社(株)アン情報サービスは、北与野駅前に「書楽」をオープンする。
1997年9月	日本証券業協会に当社株式を店頭登録する。登録に伴う公募増資により、発行済株式数7,050千株、資本金680,750千円となる。
1997年12月	栗橋店オープンにより直営・暖簾・F C店舗200店舗体制となる。
1998年4月	運営機能の強化のため、埼玉事業部(埼玉県与野市)、西部都下事業部(東京都国分寺市)、千葉事業部(千葉県習志野市)、神奈川事業部(神奈川県横浜市)の4事業部を設置する。
1998年8月	業態開発として、北与野駅前に和食店「春秋亭」1号店をオープンする。
1999年6月	公募による新株式発行により、発行済株式数13,421千株、資本金2,700,750千円となる。
1999年8月	仕入コスト削減と物流の合理化のため、(株)サリックスマーチャングイズシステムズを連結子会社にする。また、同社の100%出資会社(株)幸松屋も連結子会社となる。
1999年9月	茨城県五霞町に五霞工場(精米・キムチ等加工品工場及び配送センター)が完成し、運営を連結子会社の(株)サリックスマーチャングイズシステムズに移管する。
2000年2月	川崎市宮前区に生産物流拠点用地を取得する。
2000年3月	1999年度優良フードサービス事業システム改善部門において、農林水産大臣賞を受賞する。
2000年8月	東京証券取引所市場第二部に株式上場する。
2000年10月	連結子会社(株)サリックスマーチャングイズシステムズは、販売強化を目的として(株)相澤(卸売業)の株式を100%取得し、連結子会社とする。また、同社の100%出資会社である(株)二十一屋も連結子会社となる。
2000年10月	連結子会社(株)アン情報サービスは、「(株)書楽」へ社名変更し、企業イメージを明確にする。
2000年11月	グループ企業のIT化推進を目的として、当社100%出資による連結子会社(株)アン情報サービスを設立する。
2001年6月	中華レストラン事業への進出を目的として連結子会社(株)上海菜館の株式を100%取得し、連結子会社とする。
2002年7月	埼玉県所沢市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「からくに屋」1号店をオープンする。
2002年12月	埼玉県川越市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「七輪房」1号店をオープンする。
2003年3月	焼肉レストラン事業への集中を目的として連結子会社(株)上海菜館の全株式を譲渡する。
2003年11月	千葉県千葉市に中華レストラン部門の新ブランドとしてチャイニーズガーデン「龍饗(ロンチャン)」1号店をオープンする。
2004年9月	グループ企業の再編・効率化を図るため、酒・タバコ販売事業を展開する連結子会社(株)幸松屋の全株式を譲渡する。 公募及び第三者割当による新株式発行により、発行済株式数21,031千株、資本金3,034,650千円となる。
2006年9月	第1回新株予約権の行使により、発行済株式数21,101千株、資本金3,059,775千円となる。
2007年9月	東京都武蔵野市に焼肉レストランの新ブランドとして「安楽亭 楽コンセプト」1号店をオープンする。
2008年3月	焼肉レストラン事業への集中を目的として連結子会社(株)書楽の全株式を譲渡する。
2008年9月	第2回新株予約権の行使により、発行済株式数21,504千株、資本金3,182,385千円となる。
2012年4月	連結子会社(株)デイリーエクスプレスを連結子会社(株)サリックスマーチャングイズシステムズに吸収合併。 連結子会社(株)二十一屋を連結子会社(株)相澤に吸収合併。
2016年11月	連結子会社安楽亭ベトナム有限責任会社を設立する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、暖簾・F C店、連結子会社4社及び非連結子会社1社で構成され、安楽亭業態、七輪房業態、その他業態によるレストラン事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、セグメントと同一の区分であります。

安楽亭業態

郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社3社

七輪房業態

焼肉部門第二の核として「安楽亭業態」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社3社

その他業態

「安楽亭業態」、「七輪房業態」とは異なるコンセプトでの焼肉レストランや焼肉以外の和食、洋食、中華のレストラン等で食事を提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社4社

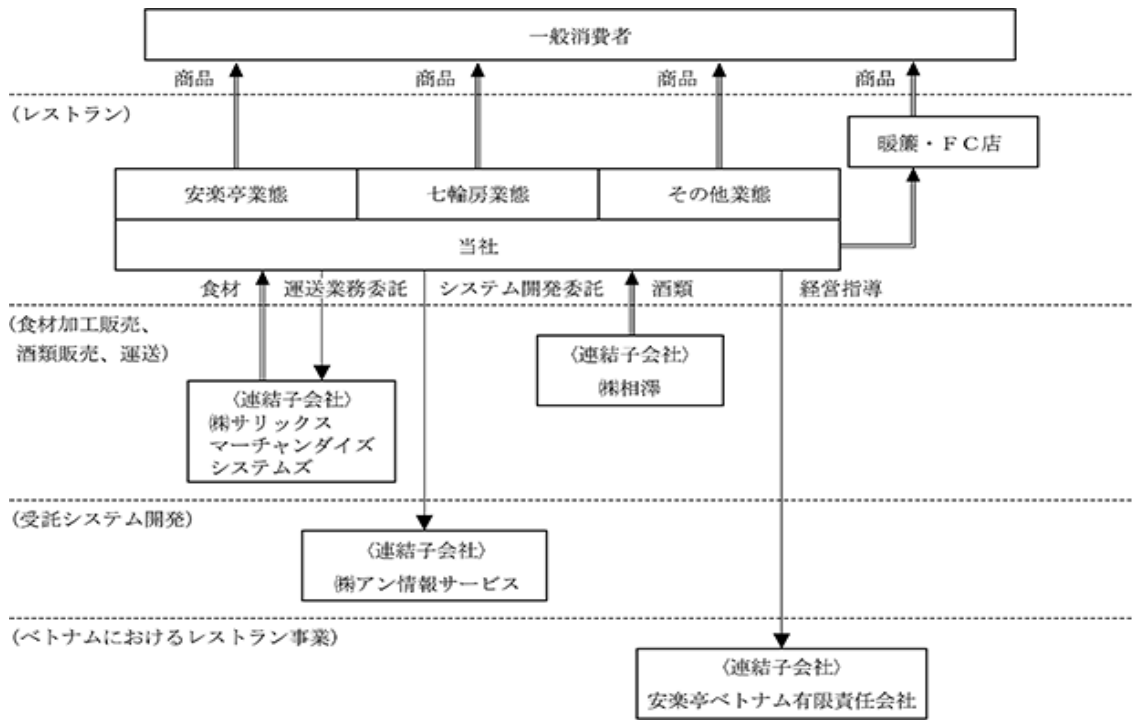
非連結子会社である安楽亭グループ協同組合は重要性が乏しいため記載しておりません。

(関連当事者)

店舗及び事務所の賃貸借、店舗の建築・改修工事等、当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要な関連当事者は、次のとおりであります。

豊山開発(株)、(株)北与野エステート、ゆたか建設(株)、(株)サリックストラベル、(株)T - N E T、(株)書楽、(株)サリックス、(株)サリックスファーム、(株)サリックスフーズ

事業の概要図は、次のとおりであります。



(注) 非連結子会社として安楽亭グループ協同組合がありますが、重要性がないため、上記事業系統図には含めておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サリックス マーチャндаイズ システムズ(注)3	茨城県 猿島郡五霞町	100,000	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	100.0 ()	食材等の購入、運送業務委託並 びに当社による資金援助、 役員の兼任1名
株式会社アーン情報サービス	埼玉県 さいたま市 中央区	10,000	同上	100.0 ()	システム開発委託 役員の兼任1名
株式会社株相澤(注)3	千葉県 野田市	16,000	同上	100.0 (100.0)	酒の購入並びに当社による資金 援助 役員の兼任1名
安楽亭ベトナム有限責任会社	ベトナム ホーチミン市	97,848	その他業態	100.0 ()	焼肉レストラン、当社による資 金援助 役員の兼任1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3. 特定子会社であります。
 4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
安楽亭業態	293 (1,754)
七輪房業態	
その他業態	
全社(共通)	12 (4)
合計	305 (1,758)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。これは上記従業員数には含まれません。
 3. 当社の企業集団は、同一の従業員が複数の事業に従事しており、セグメントに区分できません。
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
237 (1,679)	37.5 (29.2)	7.3 (3.3)	3,788,744 (845,359)

セグメントの名称	従業員数(名)
安楽亭業態	202 (1,409)
七輪房業態	21 (252)
その他業態	2 (13)
全社(共通)	12 (4)
合計	237 (1,679)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. (外書)は、短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。これは上記従業員数には含まれません。
 4. 短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の平均年間給与は、(注)3による従業員数の換算により算出しております。
 5. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」という理念に基づき、お客様のご要望に合う、魅力あふれる、「安全・健康」に配慮した商品を、心をこめた「おもてなし」のサービスにより提供することを基本方針としております。

お客様から信頼される地域サービスの提供者として、継続的な発展を追求するとともに、企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様のご期待に応えるべく株主資本利益率（ROE）の向上を目標としております。また、利益については、売上高営業利益率を経営指標とし、安定的、継続的な利益を確保し企業価値を高めていくことが当社の基本的な責務であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は以下のとおりであります。「外部環境の変化への対応と店舗営業力の強化」「社会的責任への対応」を2大方針に据え、企業価値の向上を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

外食市場におけるお客様の嗜好の多様化、安全性に関する意識の高度化が進む中、新規参入は依然として止まることがなく、また中食市場の拡大、牛肉価格の上昇等もあり、当社を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような環境の中で、当社グループはお客様の求める「安全・安心」を提供し続けることを基本理念とし、経営資源を効率的・集中的に活用することによって課題を解決し、経営計画を達成する所存です。具体的には従業員教育の充実による総合サービスの向上、サプライチェーン組織の構造変革、双方向的で自発性・柔軟性のある営業組織の構築に取り組み、収益の向上・企業価値増大に努めます。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ここには当社グループでコントロールできない外的要因も含め記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、万が一発生した場合の対応についても最小限のリスクに止める所存であります。なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 食の安全・安心

当社グループは、お客様への「安全・安心」な食の提供を何よりも大切な使命と考えており、グループ工場を中心に、生産地まで通じた安心食材の調達や安定管理下での加工調理の仕組みを構築しております。また、お客様に対して食材トレーサビリティ（履歴管理）、成分検査情報などをはじめとした安全安心情報の発信に取り組んでおりますが、過去のBSE牛騒動やセシウム汚染牛の流通問題、社会現象化した他社食中毒事故などに類するような食の安全へのお客様心理に多大な影響を生む事態が起きた場合は、当社においても大きな風評等被害の発生が考えられ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 大規模災害、天候不順等

当社グループは、グループ工場を中心とした製造及び自社物流体制を構築し、コスト面ならびに安全管理面での優位性を軸にして、お客様へ安全・安心な品質の商品をお値打ち価格で提供させていただいておりますが、大規模な災害の発生等により製造・物流機能が停止した場合には、店舗における販売活動に支障をきたす可能性があります。

また、主な原材料調達地域における大規模な天候不順により農産物価格が極端に高騰するなど、安定した原材料仕入が困難となった場合には同様に店舗における販売活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保と育成

当社グループは、経営資源の中で人材の確保と育成を最重要課題とし、お客様第一主義に徹した人材の確保・育成を重視していますが、そのような人材の確保と育成ができなかった場合、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財務体質

当社グループのレストラン事業においては、主にロードサイドを中心に焼肉レストランの多店舗展開を行っており、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しているため、総資産に占める借入依存度が高い水準にあります。

当社グループは固定金利の借入金が少ないため、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは経営計画において、総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、激化する外食産業において競争力を継続的に維持させるため抜本的な経営構造改革を進めております。アクションプランとしてスクラップ・アンド・ビルドの推進、営業利益率・経営効率の改善、減損会計の適用等に対応するための低効率資産の売却、顧客ロイヤルティの向上、新業態の育成、フランチャイズシステムによる出店等を推進しております。当社グループが財務体質を改善できなかった場合には、当社グループの将来の成長・業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財務制限条項

当社グループの資金調達は、自己資金、借入金により行っております。借入金の一部については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループは、減損会計を適用しておりますが、当社グループの保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

食品衛生法等について

当社をはじめとした外食産業を規定する業法として食品衛生法など食品の安全に関する法令、規制、指導が多数存在しておりますが、とくに昨今の度重なる事件を受け商品自体の成分指定や作業手順に対する規制に加え、お客様への商品情報の提供に関する動きが増しております。

当社では、これまでにひきついで、自社グループ品質検査機関における商品の成分・細菌検査や店内施設の拭取検査、原材料仕入における安全情報確認の推進などの手立てを講じておりますが、アレルギー情報をはじめとした安全情報の適切な提供についても厚く取組みを進め万全を期しております。

しかしながら、万一店舗において食中毒事故が発生した場合に、該店舗の営業の停止もしくは中止が命ぜられることがあるほか、他の店舗についても利用が忌避されることが見込まれ、法令、規制等の強化に伴う対応コストの増加と合わせて当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度の変更

当社グループでは、店舗及び工場において多数のパート・アルバイト従業員が業務に従事しております。今後このような短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度にさらに変更がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

セーフガードの発動等について

政府が生鮮・冷蔵牛肉と豚肉の関税を引き上げる緊急輸入規制措置（セーフガード）を発動させ、あるいは輸入停止措置等を採用することにより、牛肉、豚肉価格の高騰が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、社内ルールを設定し管理を徹底しておりますが、情報流出や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスク

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害、訴訟等が発生する可能性は否定できず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、個人消費も緩やかな回復基調にあるものの、可処分所得は伸び悩んでおり、力強さに欠ける状況で推移しました。また、海外においては、米中貿易摩擦、中国経済の減速、英国のEU離脱問題等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、消費者の根強い節約志向を背景として業種・業態を超えた競争が激化する一方、牛肉等の原材料価格の高騰、人手不足に伴う人件費の上昇等、コスト増加の傾向が続いており、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境の下、当社グループは、経営理念である「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」に基づき、お客様の基本ニーズである「安全・安心」に徹底してこだわった「自然肉100%」、「無添加」の商品提供を堅持するとともに、加えて、付加価値の高いメニューの開発や既存店舗の改装を推進し、お客様に満足いただける店舗作りに注力してまいりました。また、店舗人員を確保し、サービスレベルを維持向上させるため、従業員の長時間労働の是正や短時間労働者の待遇改善・社会保険の適用拡大等、働く環境の改善と業務の効率化にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高163億42百万円（対前年同期比3.6%減）、営業利益1億85百万円（対前年同期比46.9%減）、経常利益1億26百万円（対前年同期比60.4%減）、親会社株主に帰属する当期純損失1億3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1億49百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<安楽亭業態>

安楽亭業態の当連結会計年度末の店舗数は187店舗であります。内訳は直営141店舗、暖簾14店舗、FC32店舗であります。

販売促進及び商品開発等につきましては、昨年度に引き続きメルマガやLINE配信、Twitter等によるお客様へのご案内を推進し、「スポーツ割&スイーツ割クーポン」、「健康応援ヘルシークーポン」、「『いい肉の日』キャンペーン」等の多彩なクーポン配信を行いました。また、「焼肉ドラゴン」、「翔んで埼玉」等、話題の映画とのコラボ企画も実施し、「翔んで埼玉」とのコラボフェアでは、コラボメニューとSNSへの画像投稿を組み合わせたキャンペーンを行う等、安楽亭の楽しさを伝える企画を展開し、多くのお客様よりご好評をいただくことができました。

以上の結果、安楽亭業態の当連結会計年度の売上高は135億26百万円（対前年同期比4.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は6億49百万円（対前年同期比12.8%減）となりました。

<七輪房業態>

七輪房業態の当連結会計年度末の店舗数は28店舗であります。内訳は直営24店舗、暖簾2店舗、FC2店舗であります。

販売促進等につきましては、「春一番七輪房の牛タン祭」、「肉の日スペシャルクーポン」、「秋の行楽セット」、「七輪房の日&年末年始大感謝祭プレミアムクーポン祭」、「七輪房の日」等、七輪房の楽しさを伝えるフェアの実施、メルマガやLINEによるクーポン配信を行ってまいりました。

以上の結果、七輪房業態の当連結会計年度の売上高は24億22百万円（対前年同期比4.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1億14百万円（対前年同期比37.8%減）となりました。

<その他業態>

その他業態の当連結会計年度末の店舗数は9店舗であります。内訳は直営4店舗、FC5店舗であります。

なお、その他の業態には、「からくに屋(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「花炎亭(焼肉)」、「安楽亭ベトナム(焼肉)」、「春秋亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「ロンチャン(中華)」、「アグリコ(イタリアン)」、「カフェビーンズ(喫茶)」を含んでおります。

以上の結果、その他業態の当連結会計年度の売上高は3億93百万円(対前年同期比21.7%減)となり、セグメント利益(営業利益)は9百万円(前年同期はセグメント損失17百万円)となりました。

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、154億86百万円となりました。これは、現金及び預金や棚卸資産等の増加及び有形固定資産等の減少が要因です。負債は、前連結会計年度末に比べ1億51百万円増加し、93億71百万円となりました。これは、借入金の増加等が要因です。純資産は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少し、61億15百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等が要因です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は29億54百万円と、前年同期と比べ90百万円(対前年同期比3.1%)の増加となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上21百万円、減価償却費の計上6億1百万円等により4億39百万円の収入となりました。前年同期と比べ8億50百万円(対前年同期比65.9%)の収入の減少となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億17百万円、無形固定資産の取得による支出36百万円、敷金及び保証金の回収による収入47百万円等により4億17百万円の支出となりました。前年同期と比べ2億73百万円(対前年同期比39.5%)の支出の減少となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入40億78百万円、長期借入金の返済による支出37億83百万円、割賦債務の返済による支出1億89百万円等により66百万円の収入となりました。前年同期は1億68百万円の支出でありました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
安楽亭業態	2,619,075	9.8
七輪房業態	469,036	2.0
その他業態	76,280	26.3
合計	3,164,391	9.2

(注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

見込み生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
安楽亭業態	13,526,060	4.2
七輪房業態	2,422,309	+4.1
その他業態	393,945	21.7
合計	16,342,314	3.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績については次のとおりであります。

当連結会計年度における売上高は、価格の見直しにより、既存店における客単価が0.5%増加しましたが、客数が3.3%減少した結果、163億42百万円（対前年同期比3.6%減）となりました。

売上原価は、前連結会計年度の60億92百万円から59億30百万円と1億61百万円の減少となりましたが、原価率は輸入牛肉の価格の上昇等の結果、36.3%となり、前連結会計年度比0.4ポイントの増加となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の105億6百万円から102億26百万円と2億79百万円の減少となりました。主な要因は、給与手当及び地代家賃の減少等によるものであります。

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の28百万円の費用（純額）から当連結会計年度は58百万円の費用（純額）となりました。費用（純額）の増加の要因は、支払利息は減少したものの借換に係る支払手数料を28百万円計上したこと等によるものであります。

特別利益（損失）は、前連結会計年度の69百万円の損失（純額）から当連結会計年度は1億5百万円の損失（純額）となりました。損失（純額）の増加の要因は、減損損失計上額の増加等によるものであります。

当連結会計年度の法人税等の計上額は1億24百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1億3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1億49百万円）となりました。売上高営業利益率は1.1%（前年同期は2.1%）となり、ROEは1.7%（前年同期は2.4%）となりました。

当社グループの資金の流動性及び資金の源泉については次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の営業活動により得られた資金は4億39百万円（対前年同期比65.9%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少やたな卸資産の増加による支出の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の投資活動により支出した資金は4億17百万円（対前年同期比39.5%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出や敷金及び保証金の差入による支出が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の財務活動により得られた資金は66百万円（前年同期は1億68百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

また、当連結会計年度の期首に安楽亭ベトナム有限責任会社を連結したことから、新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高が1百万円となっております。

これらの要因により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より90百万円増加し、29億54百万円となりました。

当社グループの主要な設備投資資金需要は、新規出店及び既存店の業態転換や改装等であり、また、主要な運転資金需要は、レストラン事業における販売のための原材料の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び販売促進費等の店舗での営業活動に充てる費用であります。

当社グループの運転資金及び設備投資資金は主として内部資金により充当し、必要に応じて借入又は割賦による資金調達を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資資金につきましては、内部資金と借入又は割賦により充当いたしました。

当社グループは、安定的な資金調達と資金調達コストの抑制の両立を図り、グループ全体の資金効率化を進めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、リースを含めて361百万円であり、主として店舗設備等の取得によるものであります。

セグメントごとの設備投資等について示すと、次のとおりであります。

(1) 安楽亭業態

主要な設備投資は、店舗改装等であり、設備投資金額は320百万円であります。

除却により建物及び構築物が4百万円減少しております。

減損損失の計上により建物及び構築物が76百万円、工具、器具及び備品が14百万円減少しております。

(2) 七輪房業態

主要な設備投資は、店舗改装等であり、設備投資金額は28百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他業態

主要な設備投資は、店舗改装等であり、設備投資金額は12百万円であります。

除却により建物及び構築物が3百万円減少しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
イ 店舗 埼玉県 52店舗 (さいたま市 中央区他)	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	営業店舗	825,514		2,146,747 (8,326.21)	7,765	82,333	3,062,361	54
東京都 49店舗 (新宿区他)	安楽亭業態 七輪房業態	営業店舗	726,404	148	692,867 (1,893.86)	1,985	102,143	1,523,548	51
千葉県 27店舗 (千葉市 緑区他)	安楽亭業態 七輪房業態	営業店舗	247,493		630,828 (2,691.16)	1,251	28,611	908,185	26
神奈川県 28店舗 (横浜市 中区他)	安楽亭業態 七輪房業態	営業店舗	369,248	587	()	1,564	52,302	423,702	26
茨城県 1店舗 (水戸市他)	安楽亭業態	営業店舗	49,567		()		5,791	55,359	1
群馬県 2店舗 (高崎市他)	安楽亭業態	営業店舗	2,348		()	159	908	3,415	
栃木県 3店舗 (宇都宮市他)	安楽亭業態 七輪房業態	営業店舗	18,473		()	164	3,074	21,711	
静岡県 7店舗 (磐田市他)	安楽亭業態	営業店舗	37,532		114,814 (1,335.59)	692	4,574	157,612	4
店舗計			2,276,581	735	3,585,257 (14,246.82)	13,583	279,739	6,155,897	162
ロ 本社その他									
本社 (埼玉県 さいたま市 中央区)		本社機能	42,791	11,568	()	873	11,057	66,290	75
賃貸設備 (千葉市 中央区他)		賃貸設備			64,321 (203.88)		0	64,321	
本社その他計			42,791	11,568	64,321 (203.88)	873	11,057	130,611	75
総合計			2,319,372	12,304	3,649,578 (14,450.70)	14,456	290,796	6,286,508	237

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)サリックス マーチャング イズシステムズ	工場 配送センター (茨城県五霞町) (埼玉県幸手市)	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	工場設備 配送設備	346,009	83,019	844,685 (23,689.04)	1,757	1,506	1,276,978	58
(株)アン情報 サービス	事務所 (埼玉県 さいたま市 中央区)	同上	事務所		156			0	156	9
(株)相澤	事務所・倉庫 (千葉県野田市) 保養所 (静岡県南伊豆 町)	同上	事務所 福利厚生 設備	31,739	0	179,815 (18,167.52)		34	211,589	1

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	契約種類	年間賃借料 又は年間リース料 (千円)
店舗	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	建設設備	賃借契約	1,895,671
		営業店舗設備・厨房設備	リース契約	83
		POSレジスター	リース契約	35,192
本社 (埼玉県さいたま 市中央区)		建設設備	賃借契約	70,771
		車両	リース契約	2,382
			合計	2,004,101

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	契約種類	年間賃借料 又は年間リース料 (千円)
(株)サリックス マーチャング イズシステムズ	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	建物賃借	賃借契約	26,061
		工場内設備・車両 事務機器等	リース及び割賦 契約	1,155
(株)アン情報 サービス	同上	建物賃借等	賃借契約	2,902
		事務機器・車両	リース契約	250
(株)相澤	同上	建物賃借	賃借契約	4,212

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,139,434	2,139,434	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	2,139,434	2,139,434		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年10月31日 (注)1	19,353,913	2,150,434		3,182,385		147,735
2018年8月31日 (注)2	11,000	2,139,434		3,182,385		147,735

(注)1 2016年6月29日開催の第38期定時株主総会決議により、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより発行済株式総数は19,353,913株減少し、2,150,434株となっております。

(注)2 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	13	65	9	4	7,593	7,686	
所有株式数(単元)		327	74	5,884	204	5	14,774	21,268	12,634
所有株式数の割合(%)		1.54	0.35	27.67	0.96	0.02	69.46	100.00	

(注) 自己株式1,164株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
豊山開発株式会社	さいたま市中央区上落合二丁目3 5	256	11.97
柳 時 機	さいたま市浦和区	171	8.00
株式会社北与野エステート	さいたま市中央区上落合二丁目3 5	105	4.95
アサヒビール株式会社	墨田区吾妻橋一丁目2 3 1	100	4.68
柳 允	さいたま市浦和区	55	2.62
柳 詠 守	さいたま市浦和区	55	2.62
柳 京	さいたま市浦和区	55	2.62
柳 先	文京区小日向	55	2.62
柳 朱 理	渋谷区代々木	55	2.62
株式会社Be-fresh	幸手市北二丁目6 5	53	2.50
計	-	966	45.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,125,700	21,257	
単元未満株式	普通株式 12,634		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,139,434		
総株主の議決権		21,257	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安楽亭	埼玉県さいたま市中央区 上落合2 - 3 - 5	1,100		1,100	0.05
計		1,100		1,100	0.05

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員・従業員株式所有制度の概要

当社は、役員及び従業員が自社株式を定期的に取得・保有し、財産形成の一助とすることを目的として、役員持株会及び従業員持株会制度を導入しております。

役員・従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員については、当社及び子会社、関連会社の役員に限定しております。従業員については、当社及び連結子会社の従業員に限定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	179	869
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	11,000	65,163		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,164		1,164	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当方針は、財務体質の強化及び積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を図り、企業価値を高め、いくととも、各期の業績を考慮した上で相応の配当の実施を図ることとしております。

当社は現在安楽亭業態及び七輪房業態のさらなる成長のため、店舗の改装等の設備投資を計画しており、持続的成長による利益体質の強化を最優先に取り組んでおります。

当期におきましては、利益を計上いたしましたが、収益力向上は道半ばであり、今後の事業展開と財務体質強化のため、無配とさせていただくことといたしました。

株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、早期の復配を目指し全社一丸となり業績の向上に努めてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

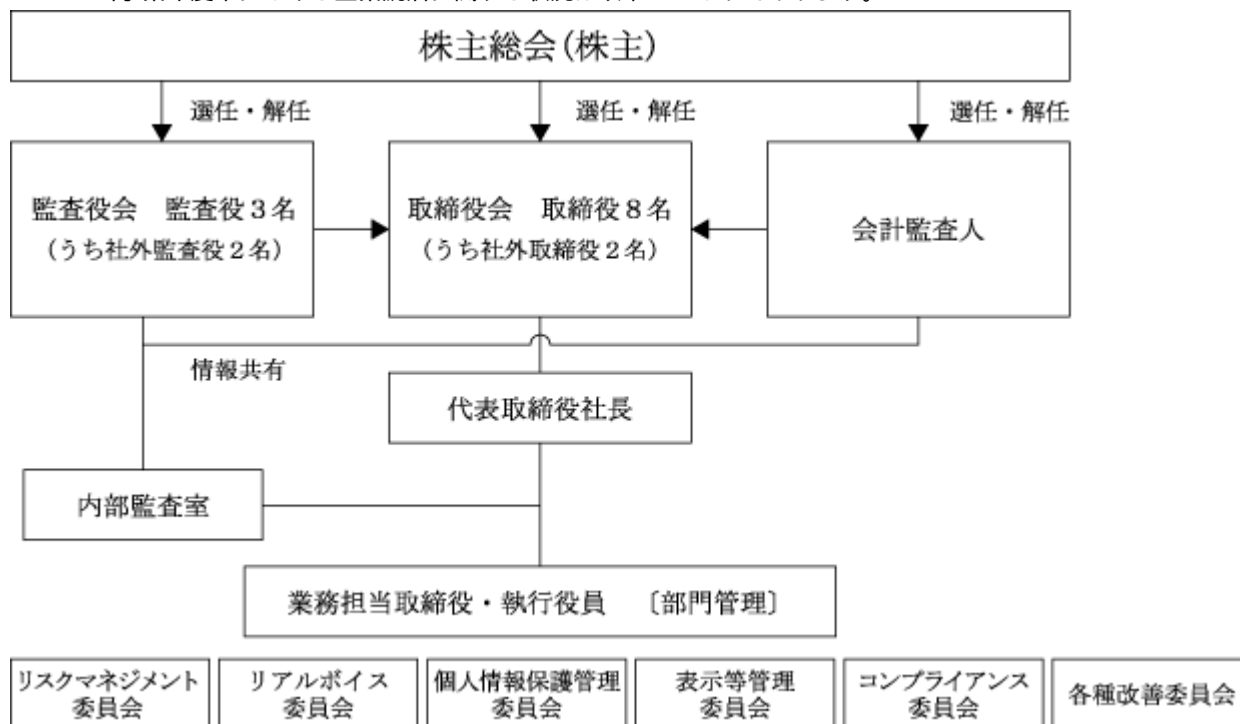
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」という企業理念に基づき、お客様のご要望に合う、魅力あふれる「安全・安心」に配慮した商品を、心を込めた「おもてなし」のサービスにより提供することを経営の基本方針としております。また、社会とお客様から信頼されるサービスの提供者として、継続的な発展を追求するとともに、企業活動に関わる多く人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

当社は、企業理念に掲げる考え方を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと認識し、その強化に継続的に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当事業年度末における企業統治に関する状況は以下のとおりであります。



当社の取締役会は社外取締役2名を含めた8名で構成され、原則として月1回開催しており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の確認及び監督を行っております。

そのほか、グループ企業を含めた幹部会議を開催し、業務執行機能の強化を図り、業務進捗の確認及び業務執行戦略の見直しができる体制を整えております。

なお、経営環境の変化に柔軟に対処するとともに、経営成績の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は提出日現在において社外監査役2名を含めた3名で構成されております。各監査役は取締役の職務執行に対する監査を行っており、取締役会による取締役の監督と合わせて、コーポレート・ガバナンスが機能する体制を整えております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、企業内部におけるコンプライアンス、リスク管理及び業務効率化を実現することを目的に、内部統制システムを構築し、その整備、充実に取り組んでおります。

また、リアルボイス委員会等の各種委員会によりリスク管理及び業務効率化を行い、内部監査室との連携により、業務全般に関する方針・手続等の妥当性や業務遂行を監視できる体制となっております。

情報の管理に関しては、「情報セキュリティ管理規程」等の社内規程を定め、情報資産を確実に保護するための体制を構築し、「文書管理規程」に従って情報の適切な保存及び管理を行っております。

コンプライアンスに関しては、「コンプライアンス規程」を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置し、役

員及び従業員に対してコンプライアンスの徹底を図っております。また内部監査室が社内業務全般のコンプライアンス状況を監査し、コンプライアンス体制の維持、改善に努めております。

反社会的勢力への対応に関しては、対応及び情報の一元的管理部署を総務人事部とし、反社会的勢力との関係を一切遮断するための取り組みを行い、社内体制の整備強化に努めております。また、警察等の外部専門機関と連携し、毅然と対応してまいります。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント委員会」を設置し、事業運営上の様々なリスクを洗い出し、評価、対策の決定を行い、リスク管理を行う体制としております。

リスク情報については、関係部署及びグループ会社間で共有化を行っており、グループ全体のリスク管理体制強化に努めております。

また、業務執行上のリスクに係る情報の収集・管理は内部監査室が行い、代表取締役に対して報告を行い、報告を受けた代表取締役は、報告されたリスクについて対処方法を決定し、必要と認めた場合には、個々のリスクの内容に応じて管理責任者を定め、リスクの速やかな解消を図ります。

ハ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」を制定し、子会社の経営意思を尊重しつつ、営業成績、財務状況その他の重要な情報につき定期的に報告を受け、必要に応じ当社が当該子会社に対し助言、経営状況のモニタリングを行うことにより、当該子会社の経営管理を行っております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役等との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役等が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 中間配当

当社は、株主への利益還元を機会を増加させることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ. 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ニ. 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	柳 時機	1944年 9月29日	1964年10月 焼肉店「安楽亭」従事 1978年11月 当社設立、代表取締役社長就任 1982年12月 豊山開発㈱設立、代表取締役社長就任 1992年11月 ㈱サリックス設立、取締役就任 1994年 6月 ㈱デイリーエクスプレス取締役就任 1995年 5月 ㈱サリックストラベル代表取締役社長就任 1999年 1月 ㈱サリックストラベル取締役就任 1999年 2月 豊山開発㈱取締役就任 2003年 1月 ㈱北与野エステート取締役就任 2019年 6月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 4	171,072
代表取締役 社長	柳 先	1973年 1月 9日	2000年11月 当社入社 2000年11月 ㈱アン情報サービス代表取締役社長就任 (現任) 2001年 6月 当社取締役システム部長就任 2002年 6月 ㈱書楽取締役就任 2002年10月 当社常務取締役就任 2005年 6月 ㈱デイリーエクスプレス取締役就任 2006年 2月 ㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ 取締役就任 2012年 8月 当社代表取締役専務就任 2016年11月 安楽亭ベトナム有限責任会社社長就任(現 任) 2019年 6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	55,987
取締役 営業本部 副本部長	青木 茂雄	1972年 4月11日	2001年11月 当社入社 2006年12月 当社埼玉エリア次長就任 2011年 1月 当社埼玉エリア部長就任 2011年 6月 当社取締役埼玉エリア部長就任 2013年 2月 当社取締役営業本部副本部長就任(現任)	(注) 4	100
取締役 業務部長	柳 允	1974年 6月17日	2001年 3月 当社入社 2002年 6月 当社営業推進部長就任 2009年 1月 当社マーケティング・マーチャンダイズ室 部長就任 2015年 6月 当社取締役業務部長就任(現任) 2016年 6月 ㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ 代表取締役社長就任(現任) 2016年 6月 ㈱相澤代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	55,987
取締役 北関東エリア部長	鈴木 光一	1973年 8月22日	1997年 4月 当社入社 2018年 3月 当社北関東エリア部長就任 2019年 6月 当社取締役北関東エリア部長就任(現任)	(注) 4	
取締役	河合 明弘	1968年 1月 9日	2003年 4月 公認会計士登録(現) 2003年 6月 税理士登録(現) 2008年10月 税理士法人おしどり会計社(現：さいたま 新都心税理士法人)設立、代表社員就任(現 任) 2012年 7月 養和監査法人代表社員就任(現任) 2015年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	100
取締役	蒲島 竜也	1964年 7月 2日	1988年 4月 株式会社大和銀行(現：株式会社りそな銀 行)入行 2002年 8月 社会保険労務士登録(現) 2005年 7月 ライフアンドマネーコンサルティング設立 2005年 7月 LMC社労士事務所(現：社会保険労務士 法人LMC社労士事務所)設立、代表社員 就任(現任) 2015年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	大園 保樹	1962年12月28日	1993年1月 1998年9月 2002年6月 2004年6月	司法書士登録(現) 当社入社 当社内部監査室長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	
監査役	宮澤 仁成	1937年12月10日	1996年7月 1996年8月 2001年6月 2002年6月 2006年6月 2009年12月	長野税務署長退官 税理士登録(現) 北越製紙(株)(現:北越紀州製紙(株))監査役就任 当社監査役就任(現任) (公財)さいたま市公園緑地協会監事就任(現任) (財)サンデン環境みらい財団監事就任(現任)	(注)5	100
監査役	久島 巖	1944年7月14日	2003年7月 2003年8月 2007年3月 2007年11月 2011年6月 2013年7月 2019年6月	関東信越国税局徴収部長退官 久島巖税理士事務所開設 アイ・エム・アイ株式会社(JQ)監査役就任(非常勤) 年金記録確認埼玉地方第三者委員会(現 関東信越地方年金記録訂正審議会)委員就任 当社補欠監査役就任 埼玉県信用保証協会監事就任 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計						283,446

- (注) 1. 取締役河合明弘、蒲島竜也の各氏は、社外取締役であります。なお、当社は河合明弘、蒲島竜也の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役宮澤仁成、久島巖の各氏は、社外監査役であります。なお、当社は宮澤仁成、久島巖の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 代表取締役社長柳先、取締役柳允の各氏は、当社代表取締役会長柳時機の子であります。
4. 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役大園保樹、宮澤仁成の各氏の任期は2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役久島巖氏の任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
馬場 進	1944年11月17日	1990年9月 2003年6月 2003年12月 2004年6月 2004年6月	馬場税理士事務所開設 当社補欠監査役就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任 当社補欠監査役就任(現任)	(注)	100

- (注) 補欠監査役馬場進氏の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

イ. 社外取締役との関係

社外取締役の河合明弘氏、蒲島竜也氏は、それぞれ当社の株式100株を所有しております。当社と両氏との間にはそれ以外に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と社外取締役の兼職先との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

ロ. 社外監査役との関係

社外監査役の宮澤仁成氏は、当社の株式100株を所有しており、社外監査役の久島巖氏は、当社株式を所有しておりません。当社と両氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と社外監査役の兼職先との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

ハ. 社外役員の選任状況に関する提出会社の基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2を基準にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

各社外取締役は、専門的な知識と豊富な経験を有しており、当社の経営に的確な助言を行うとともに、経営の透明性・客観性を高めるための必要な監督機能の役割を果たしております。

各社外監査役は、法令、財務会計、税務等に関して専門的な知見を有しており、社外の立場から経営に助言を行うとともに、職歴、経験、知識等を活かして経営の適法性についての監査をしております。社外監査役は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加し、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることにより、監査の実効性を高めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、提出日現在において監査役3名で、そのうち2名を社外監査役で構成しており、原則として月1回開催しております。また、財務・会計に関する知見を有する監査役を社外監査役に選任し、監査の実効性を高めております。

各監査役は、取締役会に出席して取締役の職務の執行状況を確認しており、重要な会議への参加、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等をとめて経営に対する監視の強化に努めております。

また、内部監査室との連携強化をはじめ、監査役の機能強化を図っており、経営に対する監督機能として監査役が有効に機能する体制を整えております。

当社は、監査役を補助する専属の使用人を特定しておりませんが、監査役が監査役監査をより実効的に行えるよう、適宜関係部署で対応する体制を確保し、内部統制システムが適正に機能する体制を整えております。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置しており、専任者1名を中心に内部監査計画に基づき、定期的に内部監査を実施しております。また、各部門の業務執行状況、内部管理体制及びリスク管理体制についての業務監査を実施し、代表取締役への報告及び各部門長への勧告を行っております。

当社監査役と会計監査人は監査計画策定時や監査役報告会に加え、必要に応じて随時、情報共有の場を持っており、各々の監査方針、監査実施状況や期中に発生した問題点について情報交換を実施するなど相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

監査役は、内部監査室と監査計画策定、内部統制監査結果、その他問題点に関する情報交換・意見交換を随時行うとともに、主要な事業所など必要に応じて、実地監査への立会を行うなど、連携を高めることにより相互の機能強化を図っております。

また、内部監査室は、監査役及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人アヴァンティア

b. 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 小笠原 直

代表社員 業務執行社員 木村 直人

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等1名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人としての独立性、品質管理体制及び専門性を備えていること、また当社の事業内容についての理解度等を勘案した結果、監査法人アヴァンティアを会計監査人として選定しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、期中における四半期毎の事業所往査に立会うとともに、その結果について監査報告会にて取締役及び監査役に報告がなされる等、会計監査人と緊密な連携を図っております。

また、内部監査室を設置し、監査役の指導、チェックの下、業務全般に関して内部監査を実施しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,300		24,900	
連結子会社				
計	25,300		24,900	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針についての特段の定めはありませんが、監査日数、規模及び内容等を勘案して決定しております。なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、監査の遂行状況及び報酬見積りの算定根拠等を確認した結果、会計監査人の報酬について、会計監査人が適正な監査を実施するために妥当な水準と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員報酬について、総額の上限額を株主総会の決議により決定しております。取締役の報酬総額の上限額は、1996年6月25日開催の第18期定時株主総会において、年額2億円以内と決議されております。また、監査役の報酬総額の上限額は、1991年5月28日開催の第13期定時株主総会において、年額200万円と決議されております。

社内取締役の報酬等は、固定枠（基本報酬）に加え、変動枠（賞与）で構成し、社外取締役の報酬等は、固定枠（基本報酬）のみで構成しております。個人別の配分については、独立社外取締役を含む取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、職務執行の対価として毎月固定額を支給する月度報酬のみで構成され、他社の水準等を考慮して監査役の協議によって決定しております。

取締役報酬のうち固定枠（基本報酬）は、役位、職務、在任期間、能力（専門性等）貢献度、期待度、優秀な人材確保に相応しい報酬水準、会社業績、経済情勢等をもとに、代表取締役が総合的評価を行い、報酬額を算定しています。

社内取締役の賞与は、各授業年度の業績、株主への配当、従業員賞与水準等の事情を勘案して、取締役が株主総会に提出する議案でその額を定めます。

当事業年度における取締役の報酬等の額の決定過程については、上記方針に基づき、代表取締役による評価にて策定した報酬案について、取締役会（社外役員全員参加）においてオープンな審議の上決定し、内容の客観性、プロセスの透明性を確保しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は基本報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	85,701	70,425			15,276	6
監査役 (社外監査役を 除く。)	7,963	6,151			1,811	1
社外役員	16,380	16,380				4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
14,840	2	使用人分給与及び賞与

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株価の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する投資株式か、それ以外の当社にとって中長期的な企業価値の向上に資すると判断して保有する投資株式かの基準によっております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式として上場株式を保有しないことを基本としております。ただし、当社の持続的な成長と企業価値向上に資するため、業務提携・資金調達・原材料の安定調達等経営戦略の一環として、必要と判断する企業の株式を保有することがあります。

政策保有株式を保有している場合は、取締役会で毎年定期的に、個別銘柄ごとに保有目的と保有に伴う便宜・リスクが資本コストに見合っているか等の検証を行い、保有方針について決議を得ております。保有する意義や合理性が認められない場合には、各種考慮すべき事情に配慮したうえで原則売却する方針です。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	2	44,690

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)武蔵野銀行	17,008	17,008	資金調達等、経営戦略の一環として保有しております。定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は資金調達の条件等により検証しております。	無
	37,570	57,061		
(株)東和銀行	10,000	10,000	資金調達等、経営戦略の一環として保有しております。定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は資金調達の条件等により検証しております。	無
	7,120	14,010		

(注) (株)東和銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。2銘柄すべてについて記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,865,547	1 2,955,696
受取手形及び売掛金	415,774	421,191
商品及び製品	133,869	127,219
仕掛品	854	956
原材料及び貯蔵品	475,929	601,611
前払費用	202,916	203,354
その他	96,727	53,918
貸倒引当金	226	5,098
流動資産合計	4,191,392	4,358,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 10,423,065	1 10,510,990
減価償却累計額	7,542,997	7,813,654
建物及び構築物(純額)	2,880,068	2,697,335
機械装置及び運搬具	286,176	316,698
減価償却累計額	186,024	221,217
機械装置及び運搬具(純額)	100,151	95,480
工具、器具及び備品	2,556,313	2,680,171
減価償却累計額	2,201,228	2,378,885
工具、器具及び備品(純額)	355,084	301,286
土地	1 5,003,923	1 5,003,923
リース資産	229,514	223,277
減価償却累計額	174,968	207,064
リース資産(純額)	54,545	16,213
建設仮勘定	2,255	221,222
有形固定資産合計	8,396,029	8,335,463
無形固定資産		
のれん	54,460	32,011
その他	131,862	129,669
無形固定資産合計	186,322	161,681
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 94,931	1 64,728
長期貸付金	6,377	5,896
長期前払費用	21,149	19,601
繰延税金資産	142,875	153,809
敷金及び保証金	1 2,416,304	1 2,376,896
その他	2 38,333	2 35,833
貸倒引当金	26,289	26,048
投資その他の資産合計	2,693,682	2,630,717
固定資産合計	11,276,033	11,127,862
資産合計	15,467,426	15,486,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 624,620	1 568,482
短期借入金	1 901,818	1 1,060,713
リース債務	40,802	15,109
割賦未払金	188,346	186,788
未払金	169,967	185,517
設備関係未払金	75,226	129,826
未払費用	506,328	475,777
未払法人税等	149,631	122,484
未払消費税等	126,076	119,535
賞与引当金	72,800	71,000
転貸損失引当金	13,297	13,297
その他	569,890	567,107
流動負債合計	3,438,806	3,515,639
固定負債		
長期借入金	1 4,367,797	1 4,503,555
リース債務	16,786	1,534
長期割賦未払金	577,561	519,189
繰延税金負債	105,383	104,751
役員退職慰労引当金	351,481	368,569
転貸損失引当金	49,430	36,133
退職給付に係る負債	213,628	223,167
その他	98,534	98,534
固定負債合計	5,780,602	5,855,436
負債合計	9,219,409	9,371,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,537,261	2,472,098
利益剰余金	599,159	495,853
自己株式	70,998	6,704
株主資本合計	6,247,807	6,143,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209	27,611
為替換算調整勘定		384
その他の包括利益累計額合計	209	27,995
純資産合計	6,248,017	6,115,636
負債純資産合計	15,467,426	15,486,712

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	16,947,306	16,342,314
売上原価	6,092,545	5,930,987
売上総利益	10,854,760	10,411,327
販売費及び一般管理費	¹ 10,506,183	¹ 10,226,304
営業利益	348,576	185,022
営業外収益		
受取利息	2,457	1,752
受取配当金	1,948	1,944
受取地代家賃	7,272	7,225
貸倒引当金戻入額	684	
その他	47,421	40,485
営業外収益合計	59,784	51,408
営業外費用		
支払利息	75,576	66,886
為替差損	2,120	34
賃貸収入原価	5,832	5,832
貸倒引当金繰入額		4,631
支払手数料		28,550
その他	4,393	3,592
営業外費用合計	87,922	109,526
経常利益	320,438	126,904
特別利益		
固定資産売却益	² 13,745	² 635
受取保険金	39,502	10,087
特別利益合計	53,248	10,723
特別損失		
固定資産売却損	³ 243	
固定資産除却損	⁴ 14,025	⁴ 12,186
子会社株式評価損	59,938	
減損損失	⁵ 27,350	⁵ 99,233
賃貸借契約解約損	11,188	1,556
訴訟和解金	10,295	3,287
特別損失合計	123,040	116,263
税金等調整前当期純利益	250,646	21,363
法人税、住民税及び事業税	130,470	135,604
法人税等調整額	29,100	10,934
法人税等合計	101,370	124,669
当期純利益又は当期純損失()	149,275	103,306
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	149,275	103,306

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失()	149,275	103,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,226	27,820
為替換算調整勘定		241
その他の包括利益合計	1 2,226	1 28,062
包括利益	151,502	131,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151,502	131,368

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,182,385	2,537,261	449,883	70,080	6,099,449
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			149,275		149,275
自己株式の取得				917	917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			149,275	917	148,357
当期末残高	3,182,385	2,537,261	599,159	70,998	6,247,807

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,017	2,017	6,097,432
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			149,275
自己株式の取得			917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,226	2,226	2,226
当期変動額合計	2,226	2,226	150,584
当期末残高	209	209	6,248,017

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,182,385	2,537,261	599,159	70,998	6,247,807
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			103,306		103,306
自己株式の取得				869	869
自己株式の消却		65,163		65,163	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		65,163	103,306	64,293	104,175
当期末残高	3,182,385	2,472,098	495,853	6,704	6,143,632

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	209		209	6,248,017
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失()				103,306
自己株式の取得				869
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,820	384	28,205	28,205
当期変動額合計	27,820	384	28,205	132,380
当期末残高	27,611	384	27,995	6,115,636

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	250,646	21,363
減価償却費	646,968	601,301
減損損失	27,350	99,233
のれん償却額	13,615	13,615
貸倒引当金の増減額(は減少)	684	4,631
賞与引当金の増減額(は減少)	9,500	1,800
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,990	17,087
転貸損失引当金の増減額(は減少)	13,297	13,297
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,513	9,519
受取利息及び受取配当金	4,406	3,697
支払利息	75,576	66,886
為替差損益(は益)	2,120	34
固定資産売却損益(は益)	13,502	635
受取保険金	39,502	10,087
固定資産除却損	14,025	12,186
子会社株式評価損	59,938	
賃貸借契約解約損	11,188	1,556
訴訟和解金	10,295	3,287
売上債権の増減額(は増加)	59,975	5,417
たな卸資産の増減額(は増加)	158,750	118,694
前渡金の増減額(は増加)	252	3,009
仕入債務の増減額(は減少)	31,631	57,009
未払金の増減額(は減少)	39,954	14,649
未払消費税等の増減額(は減少)	58,975	14,558
未払費用の増減額(は減少)	20,580	26,648
預り金の増減額(は減少)	46,350	1,112
前受収益の増減額(は減少)	181,263	50,197
その他	2,984	47,593
小計	1,452,716	606,782
利息及び配当金の受取額	2,593	2,117
利息の支払額	74,633	66,981
保険金の受取額	39,502	60,272
店舗閉鎖に伴う支払額	20,138	4,478
訴訟和解金の支払額	10,295	3,287
法人税等の支払額	99,712	154,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,290,032	439,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	486,723	417,783
有形固定資産の売却による収入	14,545	1,562
無形固定資産の取得による支出	39,558	36,160
事業譲受による支出	90,000	
敷金及び保証金の差入による支出	233,827	8,400
敷金及び保証金の回収による収入	156,724	47,086
預り保証金の返還による支出	3,500	5,000
預り保証金の受入による収入	14,000	5,000
貸付金の回収による収入	1,479	487
投資その他の資産の増減額（ は増加）	23,839	4,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	690,698	417,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	865,000	4,078,520
長期借入金の返済による支出	835,020	3,783,867
割賦債務の返済による支出	157,452	189,270
リース債務の返済による支出	40,104	37,644
自己株式の取得による支出	917	869
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,495	66,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,120	332
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	428,718	88,891
現金及び現金同等物の期首残高	2,435,813	2,864,532
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		1,256
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,864,532	1 2,954,680

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

主要な連結子会社名

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ

(株)相澤

(株)アン情報サービス

安楽亭ベトナム有限責任会社

前連結会計年度において非連結会計子会社であった安楽亭ベトナム有限責任会社は、重要性が増したことからより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

安楽亭グループ協同組合

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

安楽亭グループ協同組合

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 5～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。

なお、償却期間は契約期間によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」62,637千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」142,875千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,015千円	1,015千円
建物及び構築物	975,899千円	912,312千円
土地	4,572,077千円	4,572,077千円
投資有価証券	71,071千円	44,690千円
敷金及び保証金	537,642千円	503,758千円
計	6,157,707千円	6,033,855千円

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	102,969千円	82,957千円
短期借入金	712,720千円	864,509千円
長期借入金	3,570,444千円	3,833,816千円
計	4,386,133千円	4,781,282千円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(関係会社株式)	1,750千円	千円
その他(出資金)	1,000千円	1,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	591,559千円	545,894千円
賞与引当金繰入額	66,598千円	66,346千円
退職給付費用	22,855千円	27,651千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,990千円	17,087千円
給料手当	4,905,283千円	4,775,397千円
地代家賃	2,044,320千円	1,972,390千円
水道光熱費	951,323千円	935,528千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	10,566千円	千円
機械装置及び運搬具	千円	635千円
工具、器具及び備品	3,179千円	千円
計	13,745千円	635千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	243千円	千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	13,468千円	10,387千円
工具、器具及び備品	409千円	260千円
無形固定資産	千円	1,539千円
撤去費用	147千円	千円
計	14,025千円	12,186千円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物	東京都(1件)	6,301
	工具、器具及び備品	静岡県(1件)	20,671
遊休資産	土地	静岡県(1件)	174
	無形固定資産	埼玉県(1件)	202

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,350千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗		
建物及び構築物		24,127千円
工具、器具及び備品		2,846千円
計		26,973千円
遊休資産		
土地		174千円
無形固定資産		202千円
計		376千円

なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.21%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物	東京都(3件)	92,713
	工具、器具及び備品 のれん	千葉県(1件)	6,520

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99,233千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗		
建物及び構築物		76,315千円
工具、器具及び備品		14,084千円
のれん		8,833千円
計		99,233千円

なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.74%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,894	28,452
組替調整額	1	
税効果調整前	7,892	28,452
税効果額	5,666	631
その他有価証券評価差額金	2,226	27,820
為替換算調整勘定		
当期発生額		241
その他の包括利益合計	2,226	28,062

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,150,434			2,150,434

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,792	193		11,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 193株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,150,434		11,000	2,139,434

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 11,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,985	179	11,000	1,164

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 179株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 11,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,865,547千円	2,955,696千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,015千円	1,015千円
現金及び現金同等物	2,864,532千円	2,954,680千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主に、店舗設備（建物及び構築物）、社用車及び運送用のトラック（機械装置及び運搬具）であります。

・無形固定資産

会計システムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	15,930千円	10,080千円
1年超	37,800千円	27,720千円
合計	53,730千円	37,800千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの既存取引においては、外国為替、金利等について先物、スワップ、オプション等のデリバティブ又はそれらを組み込んだ金融商品を利用した取引はありません。また、将来においても、投機目的でデリバティブを利用した取引を行う予定はありません。なお、当社グループの資金調達には、自己資金、借入金により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権の大部分は現金で回収しており、カード売上（売掛金）はカード会社の決済リスクのみであり、顧客の信用リスクはほぼ生ずることはありません。保有有価証券（株式）は少額であり、ヘッジはしておりません。また、連結子会社、取引関係を有する会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務のうち、海外からの食材の直接輸入取引につきましては、ほぼ外貨建取引となっておりますが、外国為替先物予約、外国為替オプション等のデリバティブは利用しておりませんので、外国為替相場が急激にドル高に向かう場合は、仕入コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

借入取引については、その金利の大半が市場金利連動となっておりますが、金利スワップ等のデリバティブは利用しておりませんので、急激な金利上昇局面では金利コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

借入金のうち一部の契約には下記のとおり財務制限条項が付されており、これらに抵触し貸付人の請求の通知があった場合は期限の利益を喪失し、金融機関からの借入ができず、支払日に支払を実行できなくなる流動性リスクがあります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

契約者	借入残高	主な財務制限条項の内容
(株)安楽亭	シンジケートローン 3,117,000千円	・貸借対照表（連結及び単体ベース）の純資産額を2014年3月期の純資産額の80%以上に維持すること。 ・経常損益（連結及び単体ベース）につき、2期連続して損失を計上しないこと。

当連結会計年度(2019年3月31日)

契約者	借入残高	主な財務制限条項の内容
(株)安楽亭	みずほ銀行 600,000千円	・貸借対照表(連結及び単体ベース)の純資産額を直前期の純資産額の80%以上に維持すること。 ・経常損益(連結及び単体ベース)につき、2期連続して損失を計上しないこと。
(株)安楽亭	埼玉りそな銀行 600,000千円	・貸借対照表(連結及び単体ベース)の純資産額を2018年3月期の純資産額の80%以上に維持すること。 ・経常損益(連結及び単体ベース)につき、2期連続して損失を計上しないこと。
(株)安楽亭	横浜銀行 500,000千円	・貸借対照表(連結ベース)の純資産額を直前期又は2018年3月期のいずれか大きい方の純資産額の80%以上に維持すること。 ・経常損益(連結ベース)につき、2期連続して損失を計上しないこと。
(株)安楽亭	三菱UFJ銀行 400,000千円	・貸借対照表(連結及び単体ベース)の純資産額を直前期又は2018年3月期のいずれか大きい方の純資産額の80%以上に維持すること。 ・経常損益(連結及び単体ベース)につき、2期連続して損失を計上しないこと。
(株)安楽亭	武蔵野銀行 200,000千円	・貸借対照表(連結及び単体ベース)の純資産額を2018年3月期の純資産額の80%以上に維持すること。 ・経常損益(連結及び単体ベース)につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は長期貸付金について、総務人事部と財務経理部が連携し主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社も当社と同様の管理を行っております。

将来デリバティブ取引を利用する場合は、1対1の原則から、輸入決済又は借入取引を行う銀行等がカウンターパーティーとなりますが、格付けが高い金融機関とのみ取引を行います。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

輸入取引については、機会利益の喪失、費用の追加的な発生及び恣意的な判断を避けるため外国為替先物予約等のデリバティブは利用しておりません。しかしながら、明白に極めて著しい長期間のドル高トレンドが想定される目前急迫の状況では、外国為替先物予約等のデリバティブをヘッジに利用する可能性があります。為替先物予約等については、為替相場の状況により、半年を限度として発生の確実性が高い営業債務に対するもののみといたします。

借入取引については、機会利益の喪失、費用の追加的な発生及び恣意的な判断を避けるため、金利スワップ等のデリバティブは利用しておりません。しかしながら、明白に極めて著しい長期間の金利高トレンドが想定される目前急迫の状況では、金利スワップ等のデリバティブをヘッジに利用する可能性があります。金利スワップについては、新規取引についても、金額及び期間の適切な合致がみられるように取り組むものといたします。

例外的にデリバティブ取引を行う場合は、法令の規程に従い取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程を制定し、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務セクションが取引を行い、経理セクションにおいて記帳及び契約先と残高照合等を行います。月次の取引実績は所管の役員及び経営会議に報告いたします。連結子会社についても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて管理を行います。また、上記輸入取引及び借入取引についてのヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、別途定めるものとします。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持に努め、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,865,547	2,865,547	
(2) 受取手形及び売掛金	415,774	415,774	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	93,181	93,181	
(4) 長期貸付金	6,377		
貸倒引当金 ^()	2,975		
	3,402	3,402	
資産計	3,377,905	3,377,905	
(1) 支払手形及び買掛金	624,620	624,620	
(2) 短期借入金	901,818	901,818	
(3) 未払法人税等	149,631	149,631	
(4) 設備関係未払金	75,226	75,226	
(5) 長期借入金	4,367,797	4,367,797	
(6) リース債務	57,588	57,588	
(7) 長期割賦未払金	765,907	765,907	
負債計	6,942,590	6,942,590	

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,955,696	2,955,696	
(2) 受取手形及び売掛金	421,191	421,191	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	64,728	64,728	
(4) 長期貸付金	5,896		
貸倒引当金 ^()	2,734		
	3,161	3,161	
資産計	3,444,778	3,444,778	
(1) 支払手形及び買掛金	568,482	568,482	
(2) 短期借入金	1,060,713	1,060,713	
(3) 未払法人税等	122,484	122,484	
(4) 設備関係未払金	129,826	129,826	
(5) 長期借入金	4,503,555	4,503,555	
(6) リース債務	16,644	16,644	
(7) 長期割賦未払金	705,978	705,978	
負債計	7,107,683	7,107,683	

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、見積り将来キャッシュ・フローや保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 設備関係未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の借入金については、将来の返済額により時価を算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務、並びに(7) 長期割賦未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
投資有価証券(関係会社株式)	1,750	
関係会社出資金	1,000	1,000
出資金	1,230	1,230
敷金及び保証金	2,416,304	2,376,896

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,865,547			
受取手形及び売掛金	415,774			
長期貸付金		1,877	2,626	1,873
合計	3,281,322	1,877	2,626	1,873

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,955,696			
受取手形及び売掛金	421,191			
長期貸付金		1,930	2,687	1,278
合計	3,376,887	1,930	2,687	1,278

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	901,818					
長期借入金		3,114,833	414,048	342,321	258,660	237,935
リース債務	40,802	15,226	1,559			
長期割賦未払金	188,346	157,562	125,009	112,166	102,927	79,894
合計	1,130,966	3,287,621	540,617	454,487	361,587	317,829

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,060,713					
長期借入金		1,028,968	961,706	890,095	783,149	839,637
リース債務	15,109	1,534				
長期割賦未払金	186,788	152,029	139,187	129,948	75,230	22,793
合計	1,262,610	1,182,532	1,100,893	1,020,043	858,379	862,430

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	36,119	16,374	19,744
	小計	36,119	16,374	19,744
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	57,061	71,816	14,754
	小計	57,061	71,816	14,754
合計		93,181	88,191	4,990

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	20,038	6,434	13,603
	小計	20,038	6,434	13,603
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	44,690	81,756	37,065
	小計	44,690	81,756	37,065
合計		64,728	88,191	23,462

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について59,938千円(非連結子会社株式59,938千円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	202,115	213,628
勤務費用	26,845	26,314
数理計算上の差異の発生額	3,990	1,337
退職給付の支払額	11,342	18,111
退職給付債務の期末残高	213,628	223,167

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	213,628	223,167
年金資産	213,628	223,167
非積立型制度の退職給付債務	213,628	223,167
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	213,628	223,167
退職給付に係る負債	213,628	223,167
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	213,628	223,167

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	26,845	26,314
数理計算上の差異の費用処理額	3,990	1,337
確定給付制度に係る退職給付費用	22,855	27,651

(5) 退職給付に係る調整額

当社グループは、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しているため、退職給付に係る調整額はありません。

(6) 退職給付に係る調整累計額

当社グループは、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しているため、退職給付に係る調整累計額はありません。

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	11,632千円	1,526千円
賞与引当金	22,204千円	21,655千円
未払事業税・事業所税	25,909千円	22,683千円
転貸損失引当金	19,132千円	15,076千円
投資有価証券	3,258千円	11,305千円
貸倒引当金	8,087千円	9,499千円
退職給付に係る負債	65,156千円	68,450千円
役員退職慰労引当金	107,201千円	112,413千円
減損損失	145,178千円	166,130千円
未実現利益	12,022千円	12,172千円
その他	24,542千円	27,633千円
繰延税金資産小計	444,324千円	468,546千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	千円	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	千円	314,737千円
評価性引当額小計(注)1	301,449千円	314,737千円
繰延税金資産合計	142,875千円	153,809千円
繰延税金負債		
土地評価益	100,602千円	100,602千円
その他有価証券評価差額金	4,780千円	4,149千円
繰延税金負債合計	105,383千円	104,751千円

(注) 1. 評価性引当額が13,287千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において減損損失に係る評価性引当額を20,952千円追加的に認識したこと等に伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	1,526						1,526千円
評価性引当額							千円
繰延税金資産	1,526						(b)1,526千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,526千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,526千円を計上しております。当該繰延税金資産1,526千円は、連結子会社サリックスマーチャングイズシステムズにおける税務上の繰越欠損金の残高1,526千円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2013年3月期に税引前当期純損失を132,430千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%	98.5%
住民税均等割等	26.0%	300.4%
評価性引当額	23.3%	62.2%
過年度法人税等	%	91.1%
その他	0.5%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%	583.6%

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃借している事務所、店舗及び工場について、退去時における原状回復義務を有していません。

店舗のうち退去が確定し、退去時に原状回復義務の発生が見込まれる物件の費用相当額については、当該資産除去債務の計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、賃借している事務所及び工場を将来移転する予定はなく、営業中の店舗については定期借家契約でなく契約更新を前提とした長期契約であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはレストラン事業における焼肉レストランを主要事業として、ブランドごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは焼肉レストランの主要業態「安楽亭業態」、「七輪房業態」及び「その他業態」の3つを報告セグメントとしております。

「安楽亭業態」は、郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供しております。「七輪房業態」は、焼肉部門第二の核として「安楽亭業態」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供しております。「その他業態」は、「からくに屋(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「花炎亭(焼肉)」、「安楽亭ベトナム(焼肉)」、「春秋亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「龍饗(中華)」、「AGRICOCO(イタリアン)」、「カフェビーンズ(喫茶)」を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,117,096	2,327,000	503,208	16,947,306	16,947,306		16,947,306
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	14,117,096	2,327,000	503,208	16,947,306	16,947,306		16,947,306
セグメント利益又は損失()	744,808	183,423	17,789	910,441	910,441	561,865	348,576
セグメント資産	13,041,870	1,553,031	260,081	14,854,982	14,854,982	612,443	15,467,426
その他の項目							
減価償却費	491,648	99,400	10,533	601,583	601,583	45,384	646,968
のれん償却額	7,533	2,944	3,137	13,615	13,615		13,615
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	831,049	67,198	30,136	928,384	928,384	5,065	933,449

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額612,443千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,526,060	2,422,309	393,945	16,342,314	16,342,314		16,342,314
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	13,526,060	2,422,309	393,945	16,342,314	16,342,314		16,342,314
セグメント利益	649,473	114,100	9,991	773,564	773,564	588,542	185,022
セグメント資産	12,905,096	1,640,852	227,629	14,773,578	14,773,578	713,133	15,486,712
その他の項目							
減価償却費	452,756	95,713	11,418	559,889	559,889	41,412	601,301
のれん償却額	7,533	2,944	3,137	13,615	13,615		13,615
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	349,981	33,717	13,564	397,263	397,263	26,092	423,356

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額713,133千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,092千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計		
減損損失	26,973			26,973	376	27,350

(注) 全社・消去の金額はすべて全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計		
減損損失	31,798	67,435		99,233		99,233

(注) 全社・消去の金額はすべて全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計		
当期末残高	30,133	11,777	12,549	54,460		54,460

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計		
当期末残高	22,600		9,411	32,011		32,011

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産 賃貸業	被所有 直接 11.29	不動産の賃借等 役員の兼任なし	取引内容以下の項目については「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等」の欄に記載してあります。			

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の社を含む)	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産 賃貸業	被所有 直接 11.29	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3	40,200	前払費用 敷金及び保証金	3,618 24,100
	㈱北与野エステート(注)4	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産 賃貸業	被所有 直接 3.66	不動産の賃借 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3	186,053	前払費用 敷金及び保証金	12,260 227,563
	㈱サリックストラベル(注)5	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.00	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3	28,800	前払費用 敷金及び保証金	2,592 24,000
							ロイヤルティ収入、 暖簾店収入(注)6	19,080	預り 保証金	18,500
ゆたか建設(株)(注)7	埼玉県越谷市	40,000	建設業	被所有 直接 1.99	店舗の建設、改修 役員の兼任なし	店舗の建設、改修(注)8	58,223	未払金	5,435	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
3. 当社は店舗不動産(3店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(5店舗)を㈱北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を㈱サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
4. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
5. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
6. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。
7. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱T-NETの株式を100%直接所有しており、㈱T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。
8. 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発(株)との取引による金額が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)サリックストラベル(注)2	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.00	食材等の販売 役員の兼任なし	食材等の販売(注)3	272,563	売掛金	29,568
							酒類の販売(注)4	18,418	売掛金	1,722

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
3. 食材等の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
4. 酒類の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産 賃貸業	被所有 直接 12.04	不動産の賃借等 役員の兼任なし	取引内容以下の項目については「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等」の欄に記載してあります。			

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産 賃貸業	被所有 直接 12.04	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3	40,200	前払費用 敷金及び保証金	3,618 24,100
	(株)北与野エステート(注)4	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産 賃貸業	被所有 直接 4.97	不動産の賃借 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3	136,853	前払費用 敷金及び保証金	12,260 228,983
	(株)サリックストラベル(注)5	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.00	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3 ロイヤルティ収入、 暖簾店収入(注)6	28,800 18,967	前払費用 敷金及び保証金 預り保証金	2,592 24,000 18,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
 2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
 3. 当社は店舗不動産(3店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(4店舗)を(株)北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を(株)サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 4. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
 5. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
 6. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	㈱サリックストラベル(注)2	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.00	食材等の販売 役員の兼任なし	食材等の販売(注)3	269,173	売掛金	25,815
							酒類の販売(注)4	17,442	売掛金	1,610
							情報処理サービス収入(注)5	10,786	売掛金	406

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
3. 食材等の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
4. 酒類の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
5. 情報処理サービス収入の取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,921.75円	2,860.09円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	69.80円	48.31円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	149,275	103,306
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	149,275	103,306
普通株式の期中平均株式数(株)	2,138,564	2,138,413

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,248,017	6,115,636
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,248,017	6,115,636
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,138,449	2,138,270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	901,818	1,060,713	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	40,802	15,109		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,367,797	4,503,555	0.6	2020年4月～ 2026年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,786	1,534		2020年4月～ 2020年6月
その他有利子負債 割賦未払金	188,346	186,788		
長期割賦未払金	577,561	519,189		2020年4月～ 2025年8月
合計	6,093,111	6,286,890		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務、割賦未払金及び長期割賦未払金の平均利率については、リース料総額及び割賦料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務、割賦未払金及び長期割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,028,968	961,706	890,095	783,149
リース債務	1,534			
長期割賦未払金	152,029	139,187	129,948	75,230

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,150,744	8,416,601	12,303,744	16,342,314
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	84,680	147,139	139,354	21,363
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	40,883	63,626	42,245	103,306
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり当期 純損失() (円)	19.12	29.75	19.76	48.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	19.12	10.64	10.00	68.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572,531	2,793,284
売掛金	287,749	301,073
商品	37,313	35,476
食材	95,537	85,512
貯蔵品	10,167	10,417
前払費用	198,888	197,527
未収入金	1 36,333	1 29,779
その他	1 266,661	1 638,437
貸倒引当金	226	5,098
流動資産合計	3,504,957	4,086,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,444,838	2 2,267,362
構築物	55,276	52,010
機械及び装置	854	735
車両運搬具	3,828	11,568
工具、器具及び備品	353,212	290,796
土地	2 3,649,578	2 3,649,578
リース資産	51,282	14,456
建設仮勘定	2,255	220,622
有形固定資産合計	6,561,127	6,507,131
無形固定資産		
ソフトウェア	108,212	106,248
電話加入権	17,967	17,967
水道施設利用権	507	445
のれん	54,460	32,011
無形固定資産合計	181,147	156,673
投資その他の資産		
投資有価証券	2 71,071	2 44,690
関係会社株式	442,876	459,882
出資金	210	210
関係会社出資金	1,000	1,000
長期貸付金	6,377	5,896
関係会社長期貸付金	850,786	406,326
長期前払費用	20,074	18,316
繰延税金資産	123,640	135,351
敷金及び保証金	2 2,362,532	2 2,324,641
その他	12,789	10,289
貸倒引当金	2,975	2,734
投資その他の資産合計	3,888,384	3,403,869
固定資産合計	10,630,659	10,067,674
資産合計	14,135,617	14,154,086

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 619,578	1 525,776
1年内返済予定の長期借入金	2 817,662	2 972,877
リース債務	39,175	13,482
割賦未払金	166,453	158,590
未払金	1 202,637	1 227,058
設備関係未払金	75,226	129,826
未払費用	462,430	435,165
未払法人税等	142,857	108,806
未払消費税等	101,867	116,110
預り金	339,144	338,165
前受収益	206,842	156,645
賞与引当金	60,000	60,000
転貸損失引当金	13,297	13,297
その他	22,505	70,922
流動負債合計	3,269,679	3,326,725
固定負債		
長期借入金	2 3,992,148	2 4,215,742
リース債務	14,889	1,263
長期割賦未払金	506,685	442,756
退職給付引当金	198,443	208,820
役員退職慰労引当金	351,481	368,569
転貸損失引当金	49,430	36,133
長期預り保証金	97,034	97,034
固定負債合計	5,210,112	5,370,320
負債合計	8,479,792	8,697,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金		
資本準備金	147,735	147,735
その他資本剰余金	2,389,525	2,324,362
資本剰余金合計	2,537,261	2,472,098
利益剰余金		
利益準備金	12,633	12,633
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,226	166,306
利益剰余金合計	17,860	153,672
自己株式	70,998	6,704
株主資本合計	5,666,509	5,494,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,684	37,065
評価・換算差額等合計	10,684	37,065
純資産合計	5,655,824	5,457,040
負債純資産合計	14,135,617	14,154,086

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	15,683,048	15,003,297
売上原価	1 5,161,225	1 4,930,231
売上総利益	10,521,822	10,073,065
販売費及び一般管理費	2 10,275,796	2 9,994,187
営業利益	246,026	78,877
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 32,243	1 29,744
受取地代家賃	6,917	6,896
貸倒引当金戻入額	684	
その他	1 55,532	1 47,567
営業外収益合計	95,377	84,209
営業外費用		
支払利息	72,933	64,362
支払手数料	2,522	31,074
為替差損	2,120	21
賃貸収入原価	5,832	5,832
貸倒引当金繰入額		4,631
その他	1,089	610
営業外費用合計	84,497	106,531
経常利益	256,905	56,554
特別利益		
固定資産売却益	13,745	635
受取保険金	39,502	10,087
特別利益合計	53,248	10,723
特別損失		
固定資産除却損	14,025	12,186
子会社株式評価損	59,938	19,155
減損損失	27,176	99,233
賃貸借契約解約損	11,188	1,556
訴訟和解金	10,295	3,287
特別損失合計	122,623	135,419
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	187,531	68,141
法人税、住民税及び事業税	117,349	115,104
法人税等調整額	39,655	11,711
法人税等合計	77,694	103,392
当期純利益又は当期純損失()	109,836	171,533

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		41,616	37,313
食材期首たな卸高		95,216	95,537
当期商品・食材仕入高		5,157,243	4,918,370
合計		5,294,076	5,051,221
商品期末たな卸高		37,313	35,476
食材期末たな卸高		95,537	85,512
当期売上原価		5,161,225	4,930,231

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	104,609	91,975
当期変動額							
当期純利益						109,836	109,836
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						109,836	109,836
当期末残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	5,226	17,860

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	70,080	5,557,590	9,611	9,611	5,547,979
当期変動額					
当期純利益		109,836			109,836
自己株式の取得	917	917			917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,072	1,072	1,072
当期変動額合計	917	108,918	1,072	1,072	107,845
当期末残高	70,998	5,666,509	10,684	10,684	5,655,824

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	5,226	17,860
当期変動額							
当期純損失()						171,533	171,533
自己株式の取得							
自己株式の消却			65,163	65,163			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			65,163	65,163		171,533	171,533
当期末残高	3,182,385	147,735	2,324,362	2,472,098	12,633	166,306	153,672

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	70,998	5,666,509	10,684	10,684	5,655,824
当期変動額					
当期純損失()		171,533			171,533
自己株式の取得	869	869			869
自己株式の消却	65,163				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			26,381	26,381	26,381
当期変動額合計	64,293	172,403	26,381	26,381	198,784
当期末残高	6,704	5,494,106	37,065	37,065	5,457,040

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 食材

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10年～39年

構築物 10年～15年

機械及び装置 4年～15年

工具、器具及び備品 5年～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。

なお、償却期間は契約期間によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の債務見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」53,254千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」123,640千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	215,069千円	637,104千円
短期金銭債務	628,759千円	547,758千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	607,649千円	545,562千円
土地	3,649,578千円	3,649,578千円
投資有価証券	71,071千円	44,690千円
敷金及び保証金	537,642千円	503,758千円
計	4,865,942千円	4,743,590千円

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	712,720千円	864,509千円
長期借入金	3,570,444千円	3,833,816千円
計	4,283,164千円	4,698,325千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	4,962,163千円	4,779,092千円
営業取引以外の取引による取引高	47,818千円	46,017千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	585,954千円	540,459千円
賞与引当金繰入額	60,000千円	60,000千円
退職給付費用	20,245千円	24,424千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,990千円	17,087千円
給料手当	4,701,519千円	4,583,448千円
地代家賃	2,035,862千円	1,955,745千円
水道光熱費	950,458千円	933,585千円
おおよその割合		
販売費	95%	95%
一般管理費	5%	5%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	442,876	459,882

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	18,300千円	18,300千円
未払事業税・事業所税	25,762千円	21,780千円
転貸損失引当金	19,132千円	15,076千円
投資有価証券	3,258千円	11,305千円
子会社株式評価損	18,281千円	24,123千円
貸倒引当金	976千円	2,388千円
退職給付引当金	60,525千円	63,690千円
役員退職慰労引当金	107,201千円	112,413千円
減損損失	135,580千円	156,533千円
その他	5,680千円	9,512千円
繰延税金資産小計	394,698千円	435,123千円
評価性引当額	271,058千円	299,771千円
繰延税金資産合計	123,640千円	135,351千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.5%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3%	
住民税均等割等	34.1%	
評価性引当額	32.5%	
その他	1.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%	

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,444,838	177,541	86,400 (76,119)	268,616	2,267,362	6,201,690
	構築物	55,276	7,071	302 (196)	10,035	52,010	710,071
	機械及び装置	854			118	735	8,710
	車両運搬具	3,828	12,549	927	3,881	11,568	11,213
	工具、器具及び 備品	353,212	137,798	14,344 (14,084)	185,869	290,796	2,284,221
	土地	3,649,578				3,649,578	
	リース資産	51,282		267	36,559	14,456	173,865
	建設仮勘定	2,255	580,194	361,827		220,622	
	計	6,561,127	915,155	464,069 (90,400)	505,081	6,507,131	9,389,773
無形固定資産	ソフトウェア	108,212	34,890	1,539	35,315	106,248	194,883
	電話加入権	17,967				17,967	
	水道施設利用権	507			62	445	5,815
	リース資産						10,374
	のれん	54,460		8,833 (8,833)	13,615	32,011	27,230
	計	181,147	34,890	10,372 (8,833)	48,993	156,673	238,302

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗改装	177,541千円
工具、器具及び備品	店舗改装	137,798千円

2. 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,201	4,871	240	7,832
賞与引当金	60,000	60,000	60,000	60,000
役員退職慰労引当金	351,481	17,088		368,569
転貸損失引当金	62,727		13,297	49,430

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.anrakutei.co.jp/)に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、1冊13,000円相当(500円券26枚)、200株以上の株主様に対し、2冊の優待券を年2回贈呈いたします。

(注) 1. 単元未満株式の買増し

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
買増手数料 無料
受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

2. 株券喪失登録

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
登録手数料 喪失登録1件につき10,000円+消費税
喪失登録株券1枚につき500円+消費税

3. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにこれらの請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月14日関東財務局長に提出。

第41期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日関東財務局長に提出。

第41期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原直	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	木村直人	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安楽亭の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社安楽亭が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社 安楽亭

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原直	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	木村直人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の2018年4月1日から2019年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。